

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
(大阪本社ビル建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。)
大阪府大阪市城東区中央2丁目1番23号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社長 淡路 克浩

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,803	14,379	64,054
経常利益 (百万円)	331	280	2,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	248	85	1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	347	61	1,407
純資産額 (百万円)	24,706	25,062	25,317
総資産額 (百万円)	53,056	53,509	55,240
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.55	3.32	60.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	43.2	42.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	13,803	14,379	575
営業利益	146	108	37
経常利益	331	280	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	85	163

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、中国経済の減速による世界経済の不確実性や原材料費の高騰など、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、ビジネスプロセスソリューション事業の増収や2019年1月にM&Aにより連結子会社となった株式会社ビックスリーの業績が寄与したことなどから、前年同四半期比4.2%増の143億79百万円となりました。

利益面では原価率が若干低下したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億8百万円(前年同四半期比25.7%減)、経常利益は営業利益の減益もあり、2億80百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

また、特別利益は合計で12百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損17百万円など合計で22百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円(前年同四半期比65.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

「こまったを良かったに」をスローガンに顧客特性に応じた提案、サービスの強化に取り組みました。データプリントサービス部門では官公庁や民間企業からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受注が順調に推移し、シール印刷やラベル紙などの売上高も増加いたしました。また、図書館ソリューション部門では公共図書館の指定管理やアウトソーシング業務の受注に引き続き注力いたしました。なお、前期BPO業務において大口ユーザの受託物件が本格稼働に至らず採算性が低下していましたが、回復基調にあり採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は74億15百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期営業損失93百万円）となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

改元を記念し、アルバムは平成の30年分をまとめた編集ページ付きの記念アルバム「平成アルバム」を、ダイアリーは「令和」を表紙にデザインした「ロジカル・ダイアリー2019 令和」を新発売いたしました。また、キャラクターを採用したノート、ダイアリー、紙箱型収納用品の新製品やフィルム付箋などを新発売し拡販に努めました。店頭市場の低迷により、アルバム、ステーションナリー関連商品の売上高は減少いたしました。スマホ、タブレット、PC関連商品などは堅調に推移いたしました。しかし、原材料費の高騰、物流コストの上昇により採算性は低下いたしました。なお、2019年1月にM&Aにより連結子会社となった株式会社ビックスリーの業績が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は47億12百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

シュレツダは中小型の販売は低調に推移いたしましたが、出張細断サービスを行う大型シュレツダ搭載のトラック「エコポリスバン」の販売が増加し、売上高は増加いたしました。オフィス家具の売上高は商品の拡充、価格改定などにより堅調に推移いたしましたが、輸入商品の価格や物流コストの上昇などにより採算性は低下いたしました。病院向けの点滴スタンドやカルテワゴンなどのメディカル商品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は18億56百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

[エネルギー事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしましたが、木質バイオマス発電については法定の定期点検のため稼働日数が減少し売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億60百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

[その他]

兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は34百万円（前年同四半期比58.4%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期営業損失12百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億71百万円減少し、250億62百万円となりました。これは商品及び製品が6億21百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が23億10百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、284億47百万円となりました。これは建設仮勘定が1億90百万円、投資有価証券が68百万円それぞれ減少しましたが、機械装置及び運搬具が4億90百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて17億30百万円減少し、535億9百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億48百万円減少し、172億11百万円となりました。これは短期借入金8億86百万円、未払法人税等が3億85百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、112億35百万円となりました。これは長期借入金1億32百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億76百万円減少し、284億46百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し、250億62百万円となりました。これは利益剰余金が2億23百万円減少したことなどによります。

純資産が減少した以上に総資産が減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
提出会社	本社工場 (堺市東区)	ビジネスプロセス ソリューション事業	インクジェット プリンター		315	315
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	オフセット 印刷機	12	128	141

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	28,794	-	6,666	-	8,740

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,064,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,680,100	256,801	同上
単元未満株式	普通株式 49,594	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	256,801	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	3,064,600	-	3,064,600	10.64
計	-	3,064,600	-	3,064,600	10.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	5,680
受取手形及び売掛金	10,997	8,686
商品及び製品	5,605	6,227
仕掛品	622	918
原材料及び貯蔵品	1,447	1,544
その他	2,062	2,007
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,033	25,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,811	5,815
機械装置及び運搬具（純額）	5,270	5,761
土地	10,622	10,622
建設仮勘定	672	482
その他（純額）	222	248
有形固定資産合計	22,599	22,930
無形固定資産		
のれん	688	636
その他	330	313
無形固定資産合計	1,019	950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	2,626
退職給付に係る資産	319	343
繰延税金資産	593	582
その他	982	1,019
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	4,587	4,566
固定資産合計	28,206	28,447
資産合計	55,240	53,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,482	6,318
短期借入金	5,826	4,940
未払金	3,197	3,191
未払費用	427	438
未払法人税等	522	136
賞与引当金	655	446
その他	1,448	1,739
流動負債合計	18,559	17,211
固定負債		
長期借入金	7,105	6,973
退職給付に係る負債	3,390	3,398
繰延税金負債	393	398
その他	474	466
固定負債合計	11,363	11,235
負債合計	29,922	28,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	8,985	8,761
自己株式	1,566	1,566
株主資本合計	22,843	22,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	551
繰延ヘッジ損益	16	20
為替換算調整勘定	84	89
退職給付に係る調整累計額	128	124
その他の包括利益累計額合計	552	495
非支配株主持分	1,921	1,947
純資産合計	25,317	25,062
負債純資産合計	55,240	53,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,803	14,379
売上原価	10,292	10,710
売上総利益	3,510	3,669
販売費及び一般管理費	3,364	3,560
営業利益	146	108
営業外収益		
受取配当金	58	43
受取保険金	109	80
その他	74	77
営業外収益合計	242	201
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	11	-
貸与資産諸費用	7	7
その他	20	7
営業外費用合計	56	29
経常利益	331	280
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	130	6
補助金収入	22	-
匿名組合清算益	64	-
特別利益合計	217	12
特別損失		
固定資産処分損	1	5
投資有価証券評価損	-	17
本社建替関連費用	91	-
特別損失合計	93	22
税金等調整前四半期純利益	455	270
法人税、住民税及び事業税	145	94
法人税等調整額	35	52
法人税等合計	181	146
四半期純利益	274	123
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	85

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	274	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	32
繰延ヘッジ損益	61	37
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整額	11	4
その他の包括利益合計	73	61
四半期包括利益	347	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	28
非支配株主に係る四半期包括利益	23	33

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	188百万円	106百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	43百万円	41百万円
支払手形	148百万円	127百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務・設備関係支払手形)	296百万円	216百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	383百万円	381百万円
のれんの償却額	40百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,140	4,422	1,821	397	13,782	21	13,803	-	13,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	251	284	176	-	712	4	716	716	-
計	7,391	4,707	1,998	397	14,494	25	14,519	716	13,803
セグメント利益 又は損失()	93	195	98	58	258	12	246	99	146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 99百万円には、セグメント間取引消去62百万円、棚卸資産の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,415	4,712	1,856	360	14,345	34	14,379	-	14,379
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	254	248	149	-	652	6	658	658	-
計	7,669	4,961	2,005	360	14,997	40	15,037	658	14,379
セグメント利益 又は損失()	24	93	94	53	217	8	208	100	108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 100百万円には、セグメント間取引消去61百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円55銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	248	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	248	85
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,064	25,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。